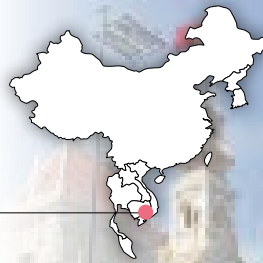




Hochiminh Representative Office

ホーチミン駐在員報告



ベトナムにおける 小売市場について

手前:ホーチミン人民委員会庁舎 奥:ビンコムセンター

はじめに

ベトナムは著しい経済発展に伴い、国民の生活レベルが日々向上しており、東南アジア地域で最もダイナミックに経済発展を続けている国といえます。

また、ベトナムは新型コロナウイルスの初期的な封じ込めに成功した国の一つということもあり、2020年のGDP成長率は+2.8%(世界銀行のレポート)と予想され、各国がマイナス成長に落ち込んでいる中、プラス成長を維持しております。

1 人口増加と都市部への人口集中

ベトナムの総人口は約1億人規模に及んでおり、国民の平均年齢も32歳[出所]danso.org]と日本の平均年齢48歳と比較

して若いことがわかります。今後は単なる需要の拡大のみではなく、幅広い商品、ブランド、商品カテゴリーへの需要が増していくと考えられています。

2040年代には日本の人口を上回る見込みであり、高齢化と人口減少が続く日本とは状況が全く異なっているのが特徴です。[図1]

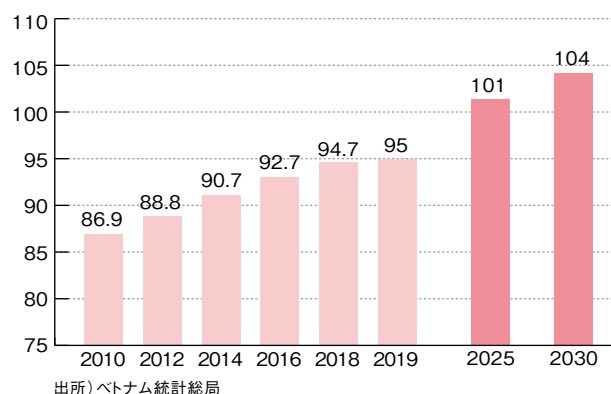
2 中間所得層の拡大

ベトナム国民の可処分所得は近年急激に増え続けており、世帯所得分布をみると、中間層(世帯所得5,000〜34,999USD)約53万(370万円)が拡大していることが分かります。[図2]

英国市場調査会社ユーロモニター(Euromonitor)によれば、ベトナムでは2030年までに

全世帯の49%が中間層となり、2021〜2022年頃にはベトナムの1人当たりGDPが3,000USD(約31万8,000円)を上回る見込みです。一般的に国民1人当たりのGDPが3,000USDを超えると、国民の自動車や大型家電、家具といった耐久消費財の購入意欲が急速に高まると言われています。

図1 ベトナムの人口推移の見通し (単位:100万人)





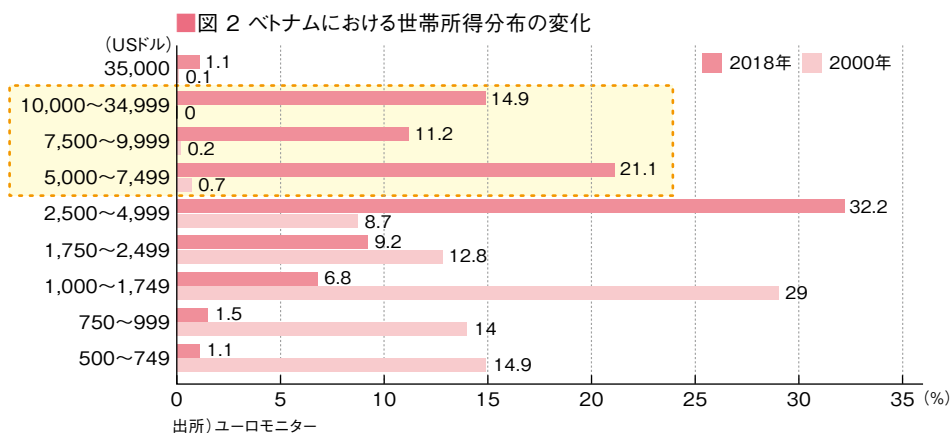
3 小売市場の急成長 およびモダントレード の発展

1人当たりGDPが初めて1,000USD(約10万6,000円)を上回った2008年以降は、特に小売市場の売上高が急成長しています。2008年から2019年までの11年間における小売市場の売上高の年平均成長率は+15.3%に及んでおり、2019年時点で小売市場の売上高は約17兆円の規模に達しています。

これに伴い、日系の大手小売企業もベトナム進出が続いており、主要な進出例を挙げると、ユニクロ(7店舗出店)、イオンモール(6店舗出店)、2025年までに20店体制が目標)、高島屋、ファミリーマート、ミニストップ、セブンイレブン、良品計画、

マツモトキヨシ等が挙げられます。[図3・4]

また、ベトナムでは伝統的小売業態(トラディショナルトレード…個人経営等の小中規模販売業者)が大きな割合を占めて



いますが、近代小売業態(モダントレード…スーパーマーケット等トア)の普及が着実に進んでおり、スーパーマーケット、ショッピングセンターの店舗数は増加傾向です。[図5]

最後に

ベトナムは中長期的に中所得者の購買意欲が増すことがわかっており、ショッピングセンターおよびスーパーマーケットは、ベトナム小売セクターの成長の要になると考えられています。ベトナムの今後の小売り市場発展が楽しみです。

福岡銀行の各駐在員事務所では、市場調査、進出のご相談、ビジネスマッチングのご依頼を承っております。現地での事情をお知りになりたい方は、お気軽に

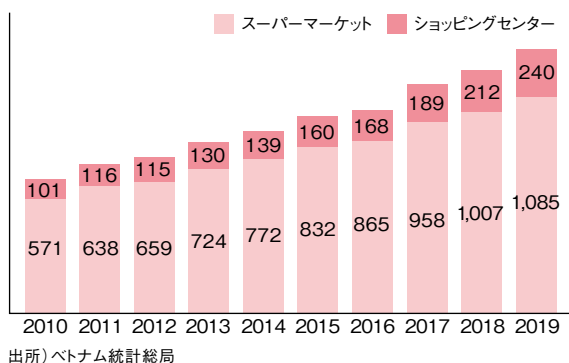
■ 図3
ホーチミン市中心部でオープンしたユニクロのベトナム第1号店



■ 図4
イオンモールハイフォン店(6店舗目)



■ 図5 ベトナムのスーパーマーケットおよびショッピングセンター店舗数の推移



最寄りのグループ各行本・支店までお問合せ下さい。
(ホーチミン駐在員事務所 佐々木了悟)
(2021年2月16日現在)